

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

【巻頭特集】 県内経済人コメント



米FRBは2月18日に公定歩合を引き上げ、金融政策を危機から平時モードに切り替えた。FRBは最悪期を脱したと判断しているといえよう。埼玉県経済は、依然として厳しく、景況判断（H21年10~12月期調査）も3期ぶりに悪化している。ただし倒産が沈静化の兆しが見えている。現金給与総額指数（11月・規模30人以上）は前年同月比を上回り、全国水準より高い。消費者物価が下がっているのに、消費が増えてもいいのに、これは全国水準以下である。要は消費の県外流出ということか？販売努力をすれば消費が拡大する。住宅エコポイントも始まる。

埼玉大学 経済学部教授 相澤 幸悦



景気は緩やかな回復を続けている様相があるものの、一方で厳しい雇用状況や現金給与総額の減少などまだまだ実感が乏しく、厳しい状況だろう。中小企業もリーマン・ショック後の最悪期からは回復しているものの、先行きの不透明感から新規設備投資や新規雇用などかなり慎重になっているようだ。埼玉県では雇用の拡大に力点を置いた平成22年度予算を編成されたところであるが、厳しい県内経済を下支えするような施策に積極的に取り組み、その効果が早期に現れることを願っている。

本庄商工会議所 会頭 高橋商事（株）代表取締役会長 高橋 福八



2月頃から前年比売上の減少幅が小さくなり客数はやや増加と緩やかな回復の兆候は一部店舗で見られるが、客単価は相変わらず低迷したままで全体的に景気の回復感はない。商業地の公示地価は2年連続で下落し、下げ幅も拡大した。デフレ下で個々の事業者は、コストカットと規模の縮小で経営体質の強化を図り生き残りの努力をしているが、社会全体は委縮するばかりだ。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



県内の景気は、公共事業が抑制に向かっていることもあって、今年前半に一時的な踊り場を迎えるのではないかと懸念していたが、アジア経済の好調にも下支えされ、これまでのところは持ち直しの動きを続けている。しかし、デフレ解消の目途が立たないなか、海外部門を除く県内企業の業績は依然として厳しい状況に置かれており、今後も、設備投資や雇用の増加には慎重な姿勢を続けることになるだろう。

（財）埼玉りそな産業協力財団 主席研究員 井上 博夫

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

＜ 2009年12月～2010年2月の指標を中心に＞
**一部に持ち直しの動きがみられるものの、
 依然、厳しい状況にある県経済**

生産	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>12月の鉱工業生産指数は、81.9(季節調整値、2005年=100)で、前月比▲4.3%と2か月連続で低下した。同出荷指数は80.4で前月比▲3.4%と10か月ぶりに低下した。同在庫指数は、62.0で前月比▲2.7%と4か月連続で低下した。</p>
雇用	<p>厳しい状況が続いている</p> <p>1月の有効求人倍率(季節調整値)は0.34倍と前月上昇した。有効求人倍率は過去最低水準であった平成21年12月(0.33倍)から0.01ポイント上昇したが、依然低水準で推移しており雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。</p>
物価	<p>緩やかな低下傾向</p> <p>1月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で98.9となり、前月比▲0.5%と4か月連続で下落した。前年同月比は▲1.9%と10か月連続で前年を下回った。消費者物価は緩やかに下落している。</p>
消費	<p>一部に持ち直しの動きがみられるものの弱い動き</p> <p>1月の家計消費支出は302,590円(関東地方)で、前年同月比▲8.5%と前年を下回った。1月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比▲3.1%と14か月連続で前年を下回り、店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比▲4.6%と18か月連続で前年を下回った。2月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+29.3%と7か月連続で前年を上回った。消費は一部に持ち直しの動きがみられるものの弱い動きとなっている。</p>
住宅	<p>持ち直しの動きがみられるものの、前年水準を下回っている</p> <p>1月の新設住宅着工戸数は4,336戸となり、前年同月比▲0.6%と13か月連続で前年を下回った。持家は前年同月比+13.4%、貸家は前年同月比+1.1%、分譲は前年同月比▲16.2%となっている。新設住宅着工戸数は持家や貸家などで持ち直しの動きがみられるものの、全体では前年水準を下回って推移している。</p>
倒産	<p>前年を下回って推移している</p> <p>2月の企業倒産件数は50件と2か月ぶりに前月上回った。前年同月比▲3.8%と5か月連続で前年同月を下回った。負債総額は49億6千3百万円となり、前年同月比▲53.3%と2か月連続で前年同月を下回った。倒産は前年を下回って推移している。</p>
景況判断	<p>2期ぶりに改善</p> <p>埼玉県四半期経営動向調査(22年1～3月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲85.1と前期(21年10～12月期調査)比5.3ポイント上昇した。</p>
設備投資	<p>21年度下期は減少見込み、通期も減少見込み</p> <p>埼玉県四半期経営動向調査(22年1～3月期調査)によると設備投資実施率は14.9%で2期連続で悪化した。来期(22年4～6月期)実施予定は12.9%で当期比2.0ポイント低下する見通し。 財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(22年1～3月期調査)によると、21年度下期の設備投資計画額は、製造業は前年同期比▲54.9%の減少、非製造業は同▲22.5%の減少見込みで、全規模・全産業で同▲36.6%の減少見込みとなっている。通期は、前年比▲27.5%の減少見込みとなっている。</p>

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

<2010年3月15日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算及び関係法案の早期成立に努める。あわせて、「新成長戦略(基本方針)」の具体化を行い、その実現を図る。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

2 県内経済指標の動向

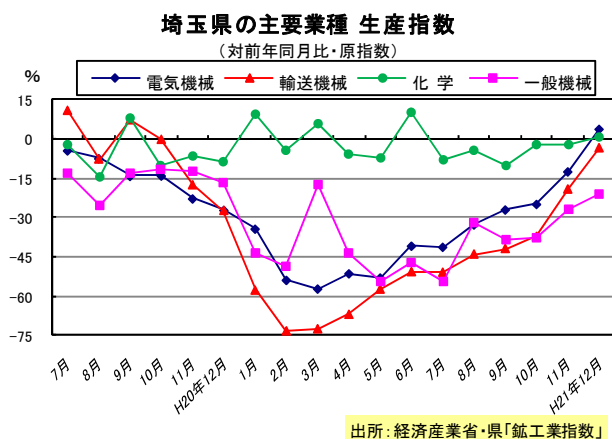
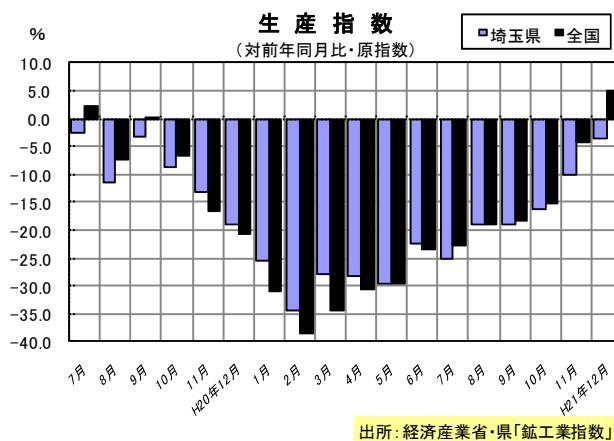
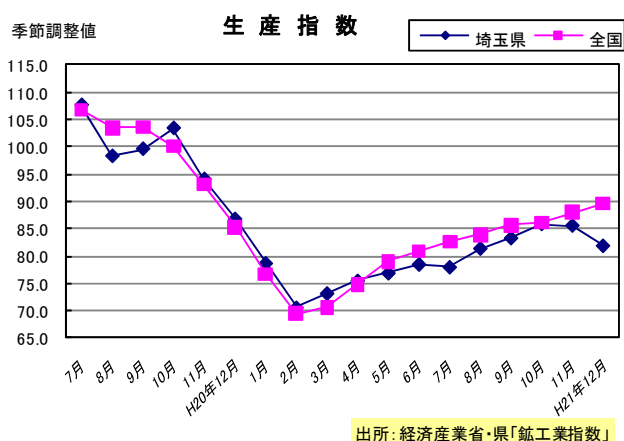
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

● 持ち直しの動きがみられる

- 12月の鉱工業生産指数は、81.9（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比▲4.3%と2か月連続で低下した。前年同月比は▲3.5%と20か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、電気機械工業、一般機械工業など22業種中10業種が上昇し、化学工業、金属製品工業など12業種が低下した。

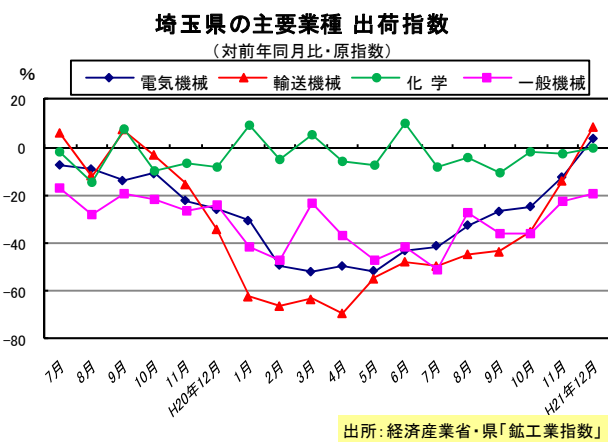
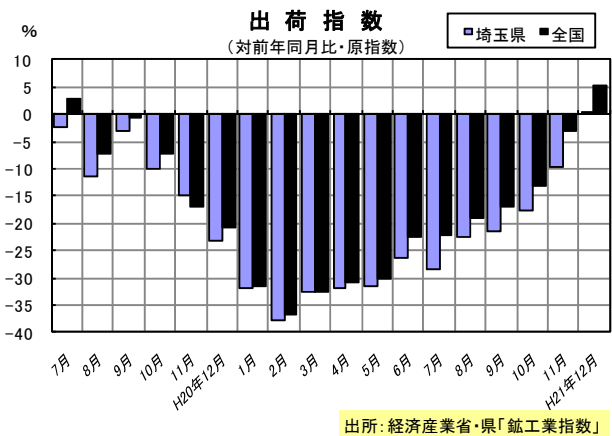
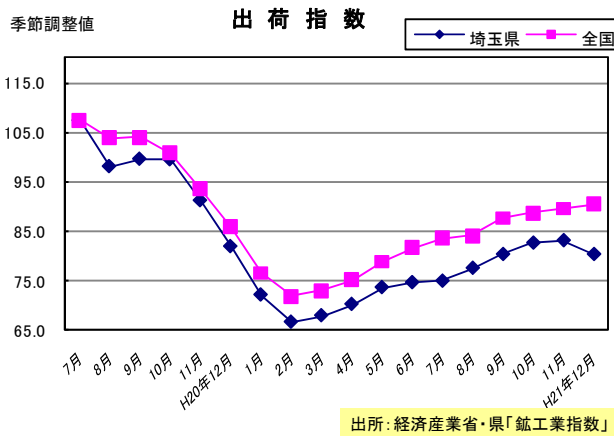
鉱工業生産指数は、前月比で2か月連続の低下となったが、前年同月比の減少幅が縮小しており3月以降持ち直しの動きがみられる。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 12月の鉱工業出荷指数は80.4（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲3.4%と10か月ぶりに低下した。前年同月比は+0.2%と22か月ぶりに前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、電気機械工業、印刷業など22業種中11業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など11業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

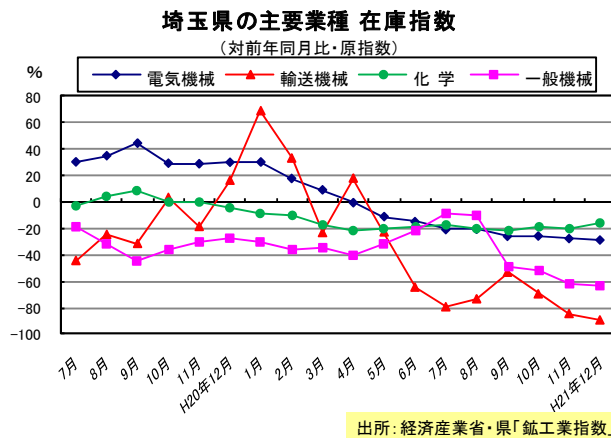
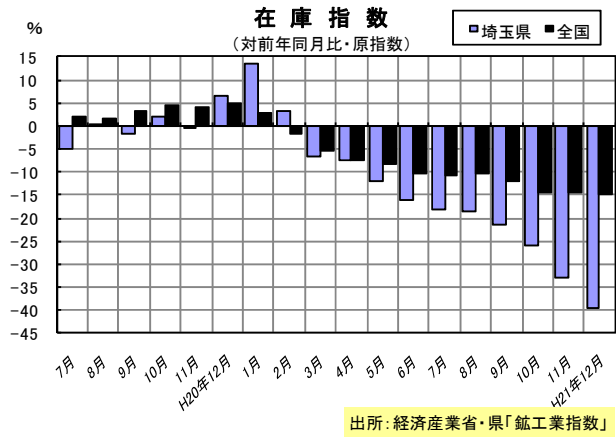
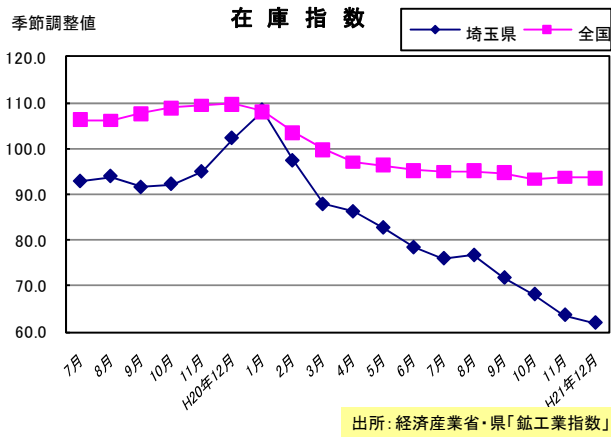
- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 12月の鉱工業在庫指数は、62.0（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲2.7%と4か月連続で低下した。前年同月比は▲39.3%と10か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、その他製品工業、電気機械工業など21業種中7業種が上昇しプラスチック製品工業、金属製品工業など14業種が低下した。



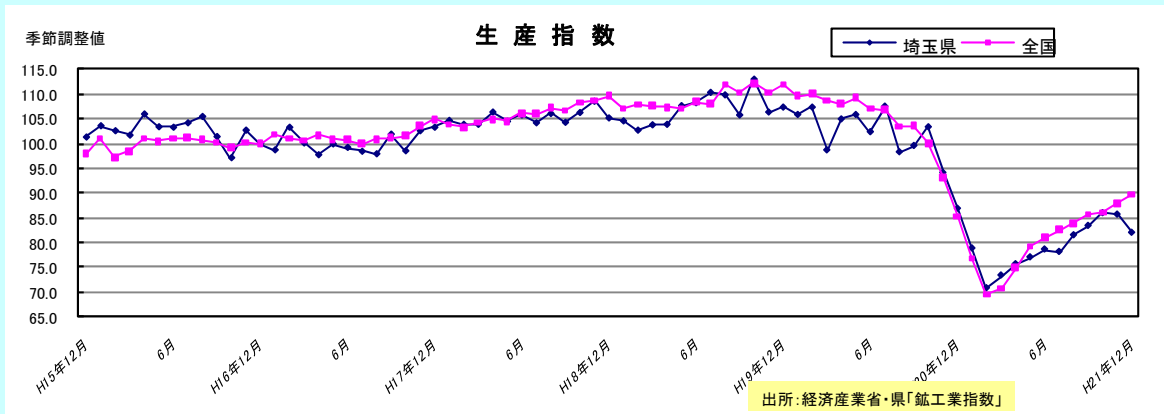
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ① 輸送機械 18.9%
- ② 電気機械 14.9%
- ③ 一般機械 12.8%
- ④ プラスチック 8.4%
- ⑤ 化学工業 7.9%
- ⑥ 電子部品 6.7%
- ⑦ 窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【平成15年12月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】

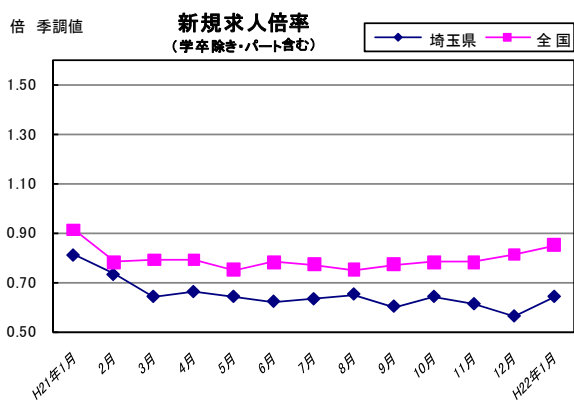
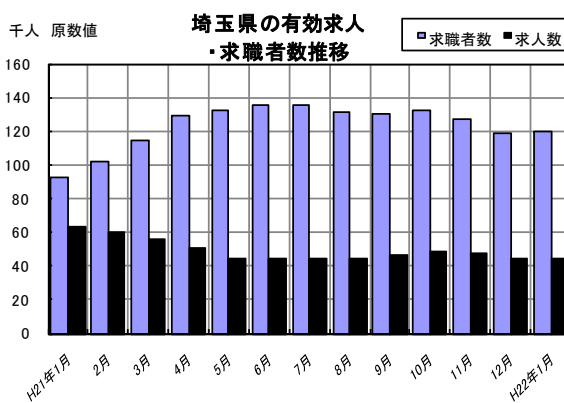
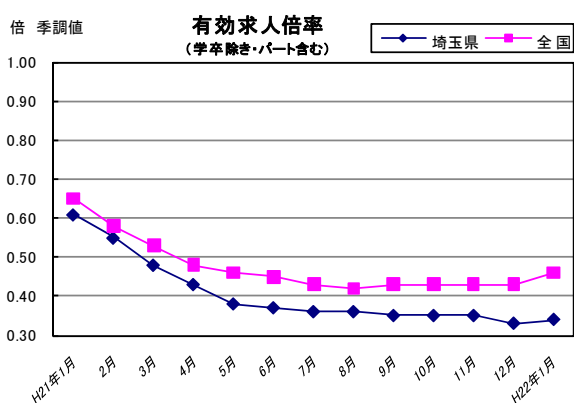


(2) 雇用動向

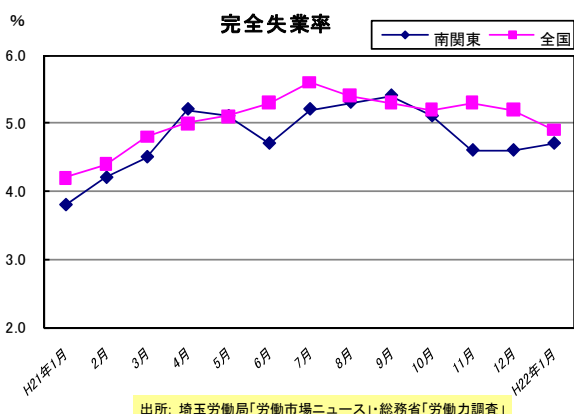
● 厳しい状況が続いている

- 1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.34倍と前月比上昇となった。
- 有効求職者数は119,928人と19か月連続で前年実績を上回り、有効求人数は44,536人と36か月連続で前年実績を下回っている。

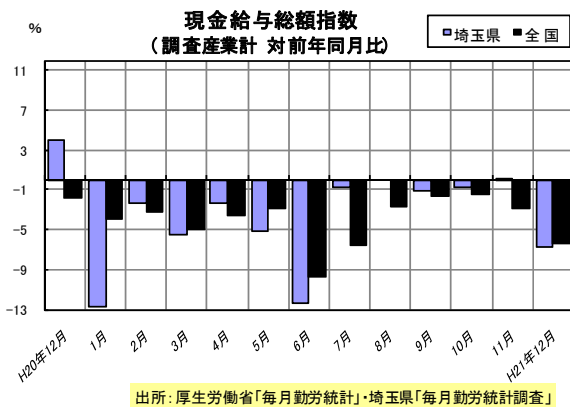
有効求人倍率は過去最低水準であった平成21年12月(0.33倍)から0.01ポイント上昇したが、依然低水準で推移しており雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。



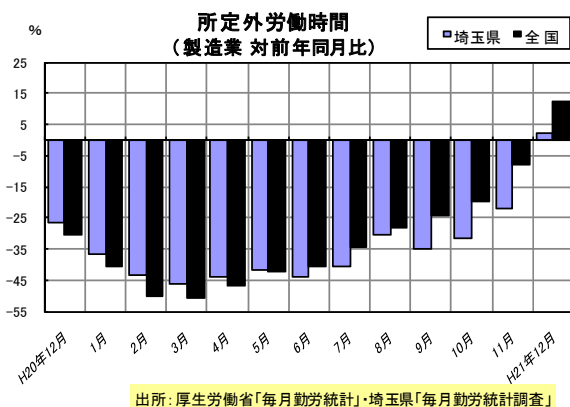
- 1月の新規求人倍率は0.64倍で、前月比+0.08ポイントとなった。
- 前年同月比は▲0.19ポイントとなった。



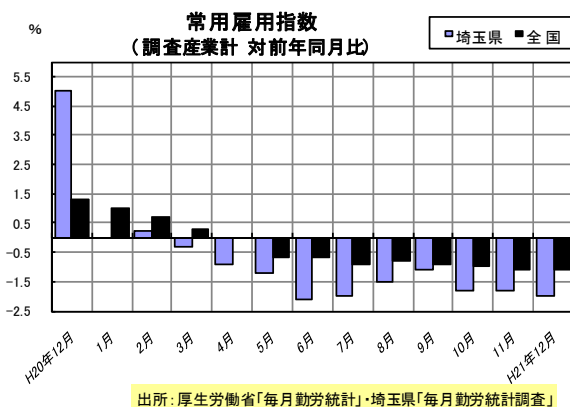
- 1月の完全失業率(南関東)は4.7%で、前月比+0.1ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.9ポイントとなった。



- 12月の現金給与総額指数(2005年=100)は178.0となり、前年同月比は▲6.8%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



- 12月の所定外労働時間(製造業)は13.8時間。
- 前年同月比は+2.0%と17か月ぶりに前年実績を上回った。



- 12月の常用雇用指数(2005年=100)は100.0となり、前年同月比▲2.0%と10か月連続で前年実績を下回った。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

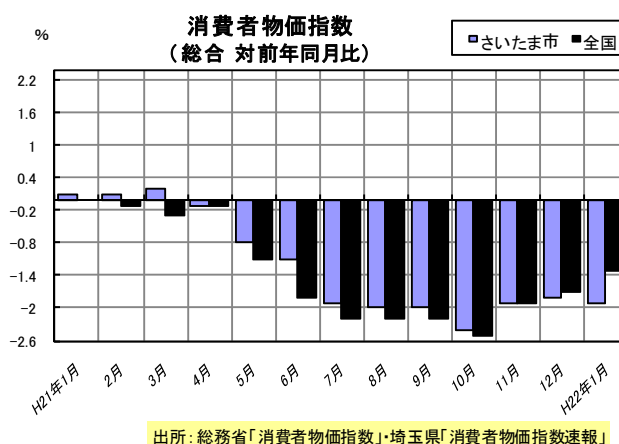
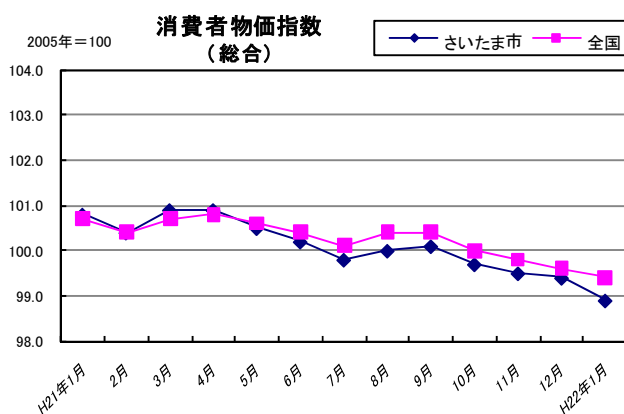
【調査産業計】

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

● 緩やかな低下傾向

- 1月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で98.9となり、前月比▲0.5%と4か月連続で下落した。前年同月比は▲1.9%と10か月連続で前年を下回った。
 - 前月比が下落したのは、「被服及び履物（洋服）」、「教養娯楽（教養娯楽サービス）」などの下落が主な要因となっている。なお、「食料（生鮮野菜）」などは上昇した。
 - 前年同月比が下落したのは、「食料（肉類）」、「光熱・水道（電気代）」などの下落が主な要因となっている。なお、「交通・通信（自動車等関係費）」などは上昇した。
- 消費者物価は、前月比では4か月連続で下落した。前年同月比では10か月連続で前年を下回り緩やかに下落している。



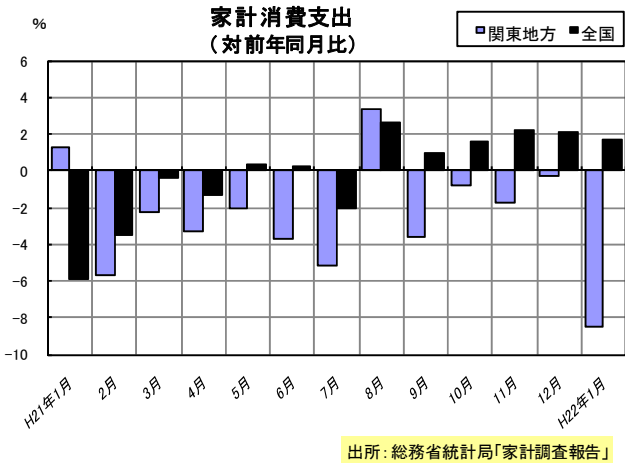
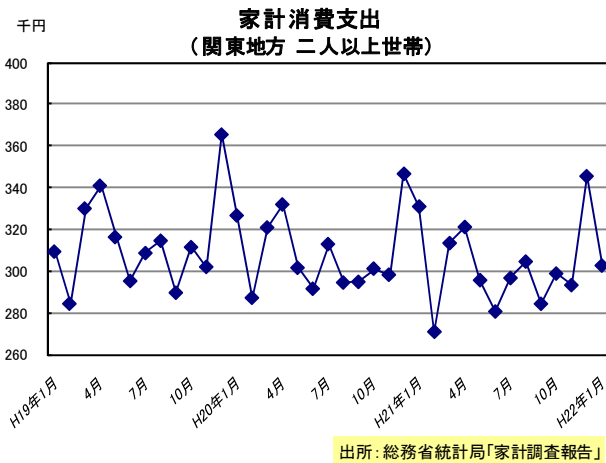
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

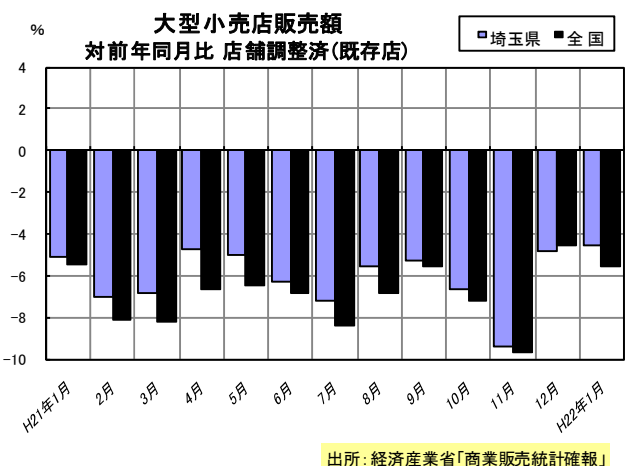
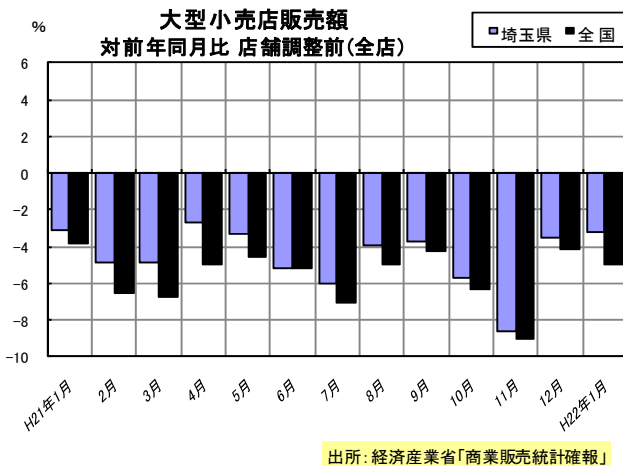
(4) 消費

●一部に持ち直しの動きがみられるものの弱い動き

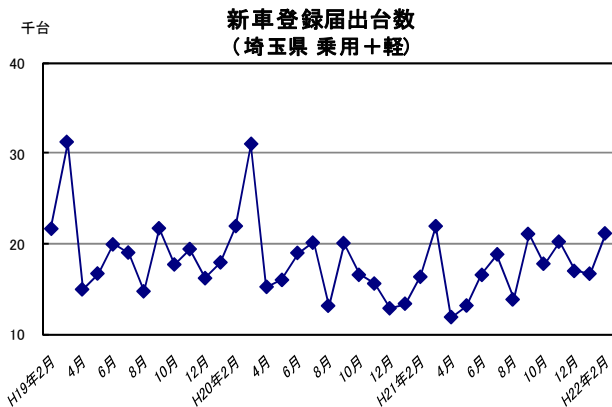
- 1月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、302,590円となり、前年同月比▲8.5%と前年実績を下回った。



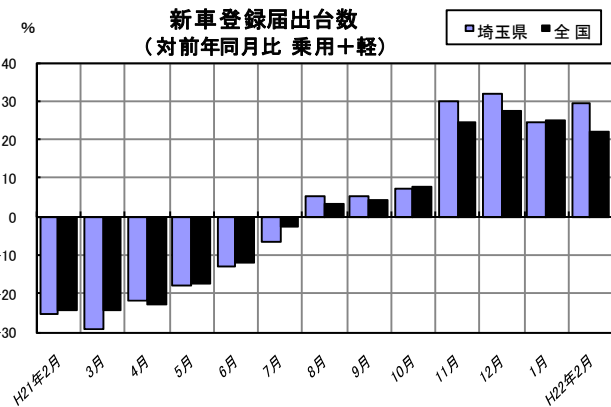
- 1月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、890億円となり、前年同月比▲3.1%と14か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲4.6%と18か月連続で前年を下回った。
- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「衣料品」や「身の回り品」が不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比▲5.9%と23か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲5.9%と23か月連続で前年を下回った。スーパー（同265店舗）も「衣料品」、「身の回り品」、「家庭用品」が不調だった。これにより店舗調整前（全店）は前年同期比▲2.1%と14か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲4.2%と14か月連続で前年を下回った。



● 2月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、21,091台となり、前年同月比＋29.3%と7か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比18か月連続で前年を下回った。一方、新車登録・届出台数は7か月連続で前年同月を上回るなど、一部に持ち直しの動きがみられるものの消費は弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

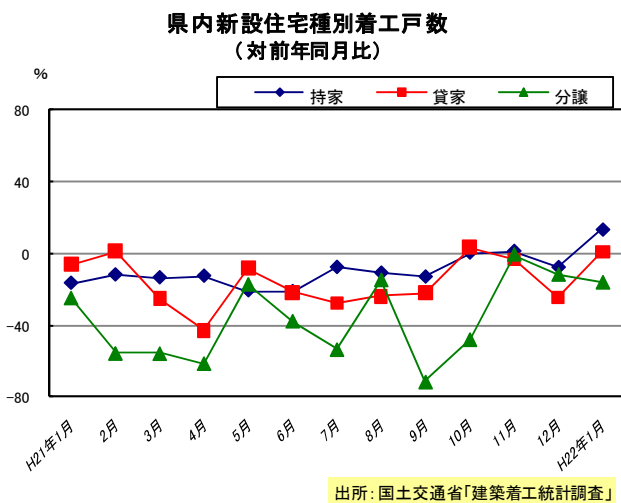
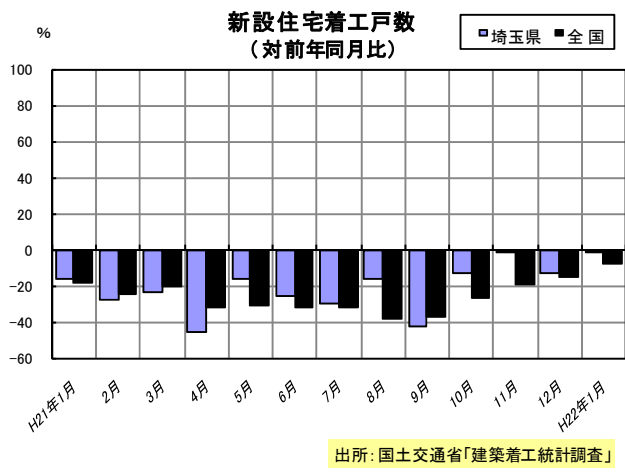
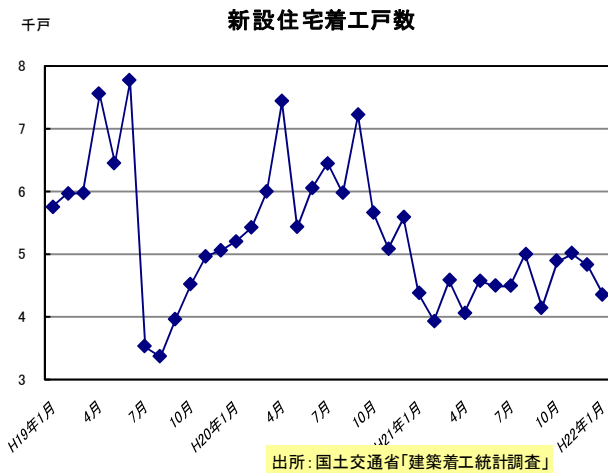
【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●持ち直しの動きがみられるものの、前年水準を下回っている

- 1月の新設住宅着工戸数は4,336戸となり、前年同月比▲0.6%と13か月連続で前年実績を下回った。持家は前年同月比で+13.4%、貸家は前年同月比+1.1%、分譲は前年同月比▲16.2%となっている。新設住宅着工戸数は持家や貸家などで持ち直しの動きがみられるものの、全体では前年水準を下回って推移している。



- 着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+13.4%)が2か月ぶりに上昇、貸家(同+1.1%)は3か月ぶりに上昇、分譲(同▲16.2%)が13か月連続の低下となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、新設住宅着工戸数調査は役立ちます。

(6) 企業動向

① 倒産

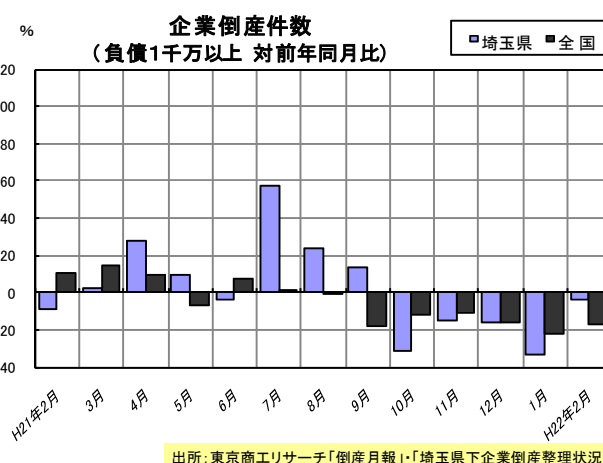
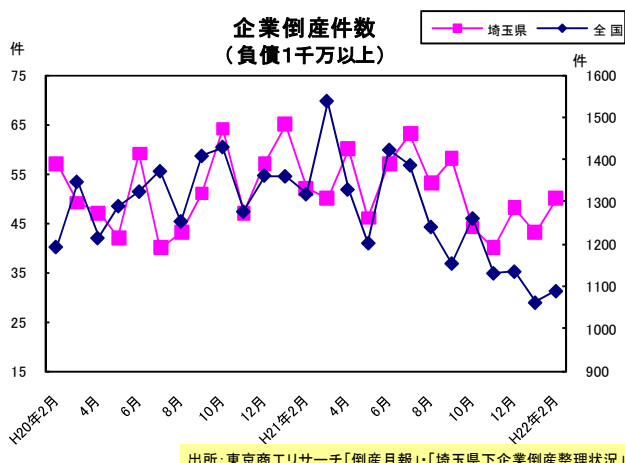
● 前年を下回って推移している

● 2月の企業倒産件数は50件と2か月ぶりに前月を上回った。前年同月比▲3.8%と5か月連続で前年同月を下回った。

● 同負債総額は、49億6千3百万円となり、前年同月比▲53.3%と2か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。

倒産は前年を下回って推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

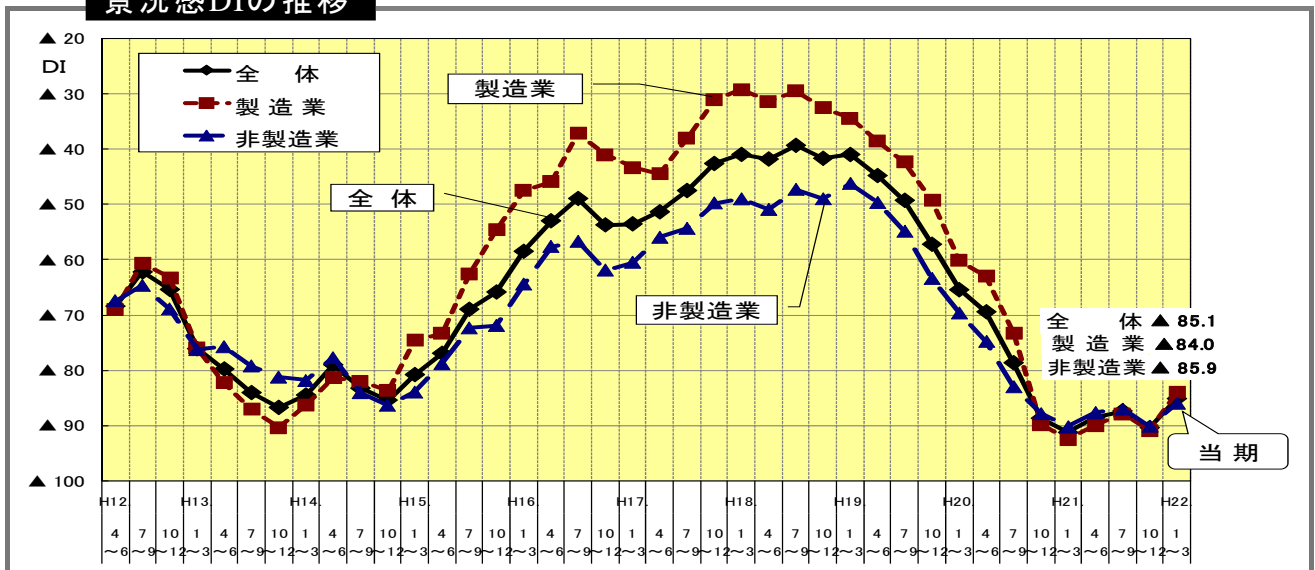
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成22年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期ぶりに改善した。

【現在の景況感】

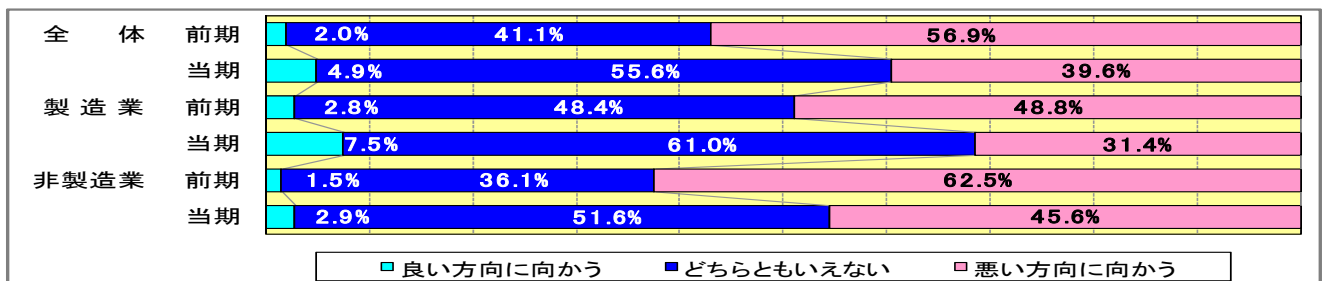
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.6%、「不況である」が85.7%で、景況感のDI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲85.1となった。前期(▲90.4)に比べると、5.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は4.9%で前期(2.0%)に比べ2.9ポイント増加し、「悪い方向に向かう」とみる企業は39.6%で前期(56.9%)に比べ17.3ポイント減少した。



- 平成22年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超で横ばい、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は22年7～9期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	21年10～12月 前回調査	22年1～3月 現状判断	22年4～6月 見通し	22年7～9月 見通し
全規模（全産業）	▲6.1	▲9.9	▲5.7	▲1.8
大企業	14.5	10.6	9.1	7.6
中堅企業	▲6.3	▲6.3	▲6.3	4.8
中小企業	▲15.6	▲20.1	▲11.7	▲8.4
製造業	9.5	2.5	0.8	1.6
非製造業	▲18.8	▲19.3	▲10.6	▲4.3

（回答企業数283社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

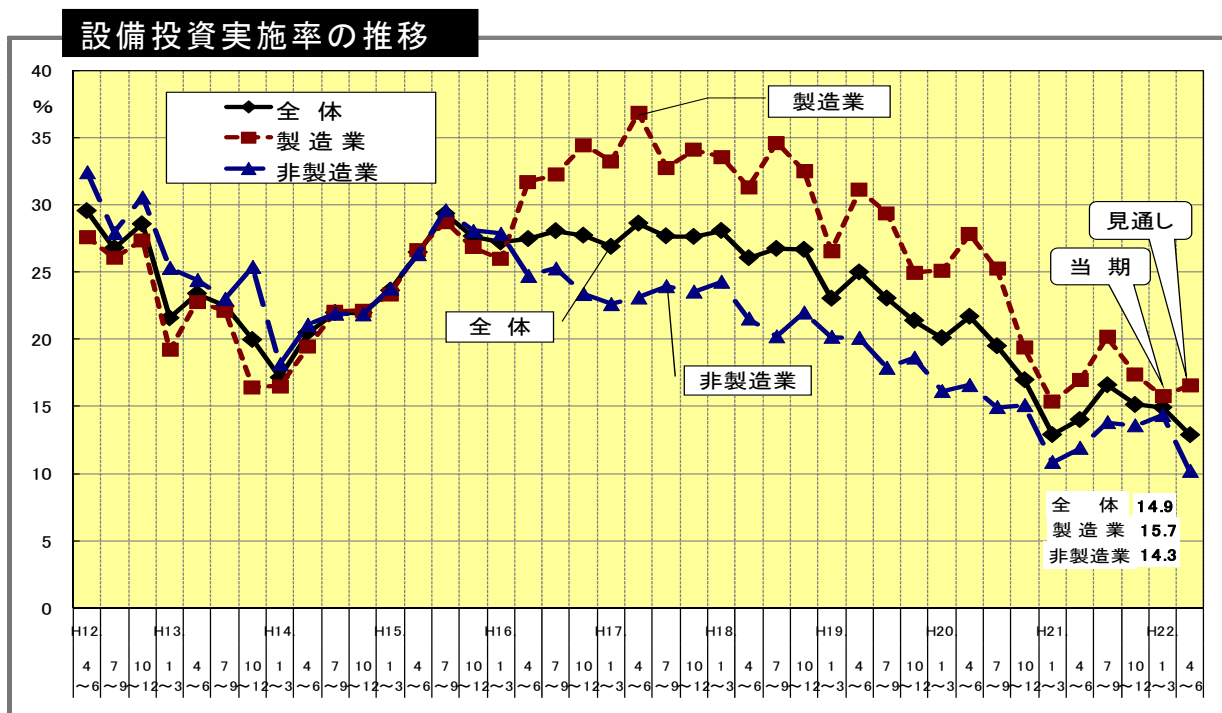
③設備投資

○ 平成22年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成22年1～3月期）に設備投資を実施した企業は14.9%で前期（15.1%）に比べ0.2ポイント低下し、2期連続で悪化した。

業種別にみると製造業は15.7%で前期（17.4%）に比べ1.7ポイント低下し、2期連続で悪化した。

非製造業は14.3%で、前期（13.6%）に比べ0.7ポイント上昇し2期ぶりに改善した。

来期（平成22年4～6月期）に設備投資を予定している企業は12.9%で、当期に比べ2.0ポイント低下する見通しである。



○ 平成22年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、21年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲36.6%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比▲54.9%の減少見込み、非製造業は同▲22.5%の減少見込みとなっている。

21年度通期は、全規模・全産業で前年同期比▲27.5%の減少見通しとなっている。

22年度通期は、同1.4%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	21年度下期	21年度通期	22年度通期
	全規模・全産業	▲36.6	▲27.5
大企業	▲36.8	▲26.9	▲2.6
中堅企業	▲29.3	▲32.2	56.3
中小企業	▲62.2	▲40.9	▲33.4
製造業	▲54.9	▲42.9	28.4
非製造業	▲22.5	▲13.1	▲12.5

(回答企業数283社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

(平成22年3月)

《 管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる 》

● 今月の判断

管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移している。
- ・ 個人消費は、一部に明るさがみられるものの、弱い動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況が続いている。
- ・ 公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、13か月連続で前年同月を下回った。

● ポイント

管内経済は、生産、輸出を中心とした持ち直しの動きが続いている。

また、百貨店販売にも改善の兆しがみられるものの、雇用情勢は依然厳しい。

○ 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数及び出荷指数は、外需や政策効果により上昇が続いている。

政策効果が持続する輸送機械工業では、普通乗用車、小型乗用車に加え、回復が遅れていた軽乗用車でも自動車メーカーによる減税対象車種の拡大により生産が増加している。

また、在庫指数は低下傾向にある。ただし、1月は、エコポイント制度の延長により液晶テレビで年度末の駆け込み需要が見込みを下回ったことなどから、6か月ぶりに上昇した。

○ 個人消費

乗用車販売は、政策効果により、普通乗用車、小型乗用車で増加が続いているほか、軽乗用車でも減少幅は縮小している。

スーパーでは、主力である飲食料品の価格引き下げの影響などから売上は減少傾向が続いているが、客足は戻ってきている。また、百貨店は、このところ改善傾向にあり、東京地区の百貨店においては宝飾品や高級時計などの高額商品にも動きがみられる。

○ 雇用情勢

新規求人数は、製造業で前年を上回るなど若干の動きがみられる。

しかしながら、求職活動の長期化を指摘する声があるほか、未就職のまま卒業する新規学卒者の増加を懸念する声も聞かれる。

○輸出入

1月の輸出額は、アジア向け、EU向けが前月に引き続き前年を上回ったことに加え、アメリカ向けでも29か月ぶりに前年を上回った。品目では、自動車部品、半導体等電子部品などが増加している。

また、輸入額も15か月ぶりに前年を上回った。

●主要指標の動向（1月）

○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移している。

鉱工業生産指数は、前月比+2.0%と11か月連続の上昇となった。また、出荷指数は、同+1.0%と11か月連続の上昇、在庫指数は、同+0.9%と6か月ぶりの上昇となった。

1月鉱工業生産指数：87.1、前月比+2.0% 出荷指数：87.5、同+1.0% 在庫指数：92.3、同+0.9%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、一部に明るさがみられるものの、弱い動きが続いている。

(1) 大型小売店販売額は、22か月連続で前年同月を下回った。業種別では、百貨店は23か月連続で前年同月を下回り、スーパーは14か月連続で前年同月を下回った。

1月大型小売店販売額：7,335億円、既存店前年同月比▲5.7%

百貨店販売額：3,023億円、同 ▲5.8%

スーパー販売額：4,313億円、同 ▲5.6%

(2) コンビニエンスストア販売額は、7か月連続で前年同月を下回った。

1月コンビニエンスストア販売額：2,895億円、全店前年同月比▲2.7%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車は前年同月を下回ったものの、普通乗用車及び小型乗用車が前年同月を上回ったことから、全車種では6か月連続で前年同月を上回った。

1月乗用車新規登録台数：119,869台、前年同月比+24.3% 普通乗用車：43,742台、同+59.4%

小型乗用車：44,029台、同+23.1% 軽乗用車：32,098台、同▲3.3%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上世帯）は、4か月連続で前年同月を上回った。

1月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり302,590円、前年同月比（実質）+2.4%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、2か月連続の上昇となったものの、34か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、2か月連続の上昇となったものの、32か月連続で50を下回った。

1月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：35.8、前月差+4.0ポイント ※2月：36.6、同+0.8ポイント

1月景気先行き判断DI（関東・家計動向関連）：39.7、同 +3.9ポイント ※2月：43.3、同+3.6ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉市、神奈川、山梨県、長野県、

○雇用情勢は、厳しい状況が続いている。

有効求人倍率は、3月ぶりの上昇となった。新規求人数は、2か月連続の増加となった。事業主都合離職者数は、2か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、15か月連続で前年同月を上回った。

1月有効求人倍率（季節調整値）：0.45倍、前月比+0.02ポイント

1月新規求人数（季節調整値）：190,861人、前月比+1.0%
1月事業主都合離職者数：34,431人、前年同月比▲46.1%
1月南関東完全失業率（原数値）：4.7%、前年同月比+0.9ポイント
※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

1月公共工事請負金額：2,091億円、前年同月比▲8.3%

○住宅着工は、13か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家は前年同月を上回ったものの、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では13か月連続で前年同月を下回った。

1月新設住宅着工戸数：33,965戸、前年同月比▲3.3%

○国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は緩やかに下落。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で+0.3%と4か月ぶりの上昇、前年同月比では▲2.1%と13か月連続の下落となった。消費者物価指数（関東・総合指数）は、前月比で▲0.3%と5か月連続の下落、前年同月比では▲1.5%と11か月連続の下落となった。

1月国内企業物価指数（全国）：102.4、前月比+0.3%、前年同月比▲2.1%

1月消費者物価指数（関東・総合指数）：99.2、前月比▲0.3%、前年同月比▲1.5%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
 住宅建設は前年を下回っている。
 企業の設備投資は減少見込みとなっている。
 製造業の生産は持ち直しの動きが続いている。企業収益は減益見込みとなっている。
 雇用情勢は依然として厳しい状況にある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は低調な動きが続いており、スーパー販売額も弱い動きが続いているなど、前年を下回って推移している。 コンビニエンスストア販売額は、タスポ効果の一巡や客単価の下落などにより、前年を下回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー減税の効果から、前年を上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家はこのところほぼ前年並みの水準となっているものの、分譲住宅は前年を大きく下回っており、全体としては前年を下回っている。
設備投資	21年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(21年10～12月期調査)で21年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲35.2%の減少見込み、非製造業では同▲20.3%の減少見込みとなっており、全産業では同▲27.0%の減少見込みとなっている。
生産活動	持ち直しの動きが続いている。	生産指数を業種別にみると、輸送機械や一般機械などで持ち直している。なお、在庫指数、在庫率指数はともに低下している。
企業収益	21年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(21年10～12月期調査)で21年度の経常損益(除く「金融業、保険業」、「電気・ガス・水道業」)をみると、製造業では赤字転化の見込み、非製造業では前年比▲69.8%の減益見込みとなっており、全産業では同▲88.8%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が拡大、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小。	法人企業景気予測調査(21年10～12月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	依然として厳しい状況にある。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、低水準で横ばいとなっている。 新規求人数は、概ね横ばいとなっている。

(総括判断)

厳しい状況にあるなか、製造・非製造業、業種等のばらつきはあるものの、持ち直しの動きがみられる。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

住宅建設は前年を大きく下回っている。企業の設備投資は減少見込みとなっている。一方、輸出は持ち直している。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は持ち直しの動きが続いている。

企業収益は減益見込みとなっている。企業の景況感は、製造業では「上昇」超で横ばい、非製造業では「下降」超幅が拡大している。

雇用情勢は依然として厳しい状況にある。

このように管内経済は、厳しい状況にあるなか、製造・非製造業、業種等のばらつきはあるものの、持ち直しの動きがみられる。

なお、先行きについては、海外経済、雇用情勢、設備投資の動向などを注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (2/25~3/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

2/27 (東京新聞) 地域経済動向 上方修正3地域のみ 2月景況改善のペース鈍る【内閣府】
内閣府が26日発表した2月の地域経済動向によると、全国11地域のうち景況判断を前回(2009年11月)から上方修正したのは東海、北陸、近畿の3地域にとどまった。上方修正は前回は5地域、前々回(09年8月)は10地域だったが、個人消費や企業の生産持ち直しに広がりが見られず、景況改善のペースが鈍った。

3/2 (朝日新聞) 需要不足30兆円 10~12月期マイナス幅は縮小【内閣府】
日本の需要と供給力の差を示す「需給ギャップ」は、2009年10~12月期はマイナス6.1%で、年換算で30兆円程度の需要不足だった。過去最悪だった09年1~3月期以降は徐々に縮小しているが、依然として大幅な需要不足が続き、景気回復の足を引っ張っている。

3/5 (読売新聞) 設備投資 底入れの動き 法人企業統計 回復なお不透明【財務省】
4日発表された2009年10~12月期の法人企業統計で、金融・保険業を除く全産業の設備投資は、前年同期比17.3%減と11四半期(2年9ヵ月)連続でマイナスとなった一方、マイナス幅は前期の24.8%より大幅に縮小した。景気回復の勢いを握る設備投資が底入れしたとの見方も増えており、今後は、3月11日に発表される09年10~12月期の国内総生産(GDP)改定値が焦点となる。

3/8 (毎日新聞夕刊) 1月経常収支 12ヵ月連続黒字 アジア向け輸出好調【財務省】
財務省が8日発表した1月の国際収支速報によると、海外とのモノ、サービスの取引や投資損益を示す経常収支は8,998億円の黒字だった。黒字は12ヵ月連続。前年同月はリーマン・ショック後の景気低迷で1,327億円の赤字だったが、今年1月はアジア向け輸出などが好調で、貿易収支が過去最大の増加幅となったほか、サービス収支の赤字幅も縮小した。

3/9 (日本経済新聞) 街角景気3ヵ月連続改善 2月家電など持ち直し基調判断上方修正【内閣府】
内閣府が8日発表した2月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は前月に比べて3.3ポイント高い、42.1となり、3ヵ月連続で上昇した。家電・自動車の売上が持ち直し、外国観光客が増えたとの指摘も目立った。内閣府は基調判断を2ヵ月ぶりに上方修正したが、調査では今後の景気を見通すうえでトヨタ自動車のリコール(回収・無償修理)問題の行方を注視したいとの声も多かった。

3/10 (朝日新聞) 景気基調判断 1月据え置き【内閣府】
内閣府が9日発表した1月の景気動向指数(速報)は、景気の実感を示す一致指数(2005年=100)が、前月より2.5ポイント高い99.9だった。10ヵ月連続の上昇。有効求人倍率や商業販売額などが改善した。内閣府は基調判断を「景気動向指数は改善を示している」と、前月と同じ表現で据え置いた。

3/11 (東京新聞夕刊) GDP 10~12月 年3.8%増に下方修正【内閣府】
内閣府が11日発表した2009年10~12月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除く実質で7~9期に比べ0.9%増、年率換算で3.8%増だった。2月に公表された速報値の年4.6%増から小幅の下方修正にとどまり、日本経済が持ち直しつつあることをあらためて示した。

3/12 (東京新聞夕刊) 失業予定の大学・高校生 2割が就職先未定 2月調査【厚生労働省・文部科学省】
今春卒業予定の大学生の就職内定率は2月1日現在で前年同期に比べ6.3ポイント低下し、80.0%だったことが12日、厚生労働、文部科学両省の調査で分かった。比較できる2000年の調査以降、過去最低で、同年前後の「就職氷河期」よりも依然として低い。高校生の内定率は1月末減で6.4ポイント下回る81.1%。過去最低だった03年の74.4%を上回ったが、就職氷河期と同程度の厳しさとなっている。厚労省は「景気の動向による影響が大きく、企業も求人を出せない状況が続いているのではないかと」している。

3/16 (東京新聞) 3月月例報告 景気「着実に持ち直し」8ヵ月ぶりに上方修正【内閣府】
政府は15日、3月の月例経済報告で、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は前月に比べて3.3ポイント高い、42.1となり、3ヵ月連続で上昇した。家電・自動車の売上が持ち直し、外国観光客が増えたとの指摘も目立った。内閣府は基調判断を2ヵ月ぶりに上方修正したが、調査では今後の景気を見通すうえでトヨタ自動車のリコール(回収・無償修理)問題の行方を注視したいとの声も多かった。

3/17 (朝日新聞) 地域景況感 上方修正 3月「緩やかに持ち直し」【経済産業省】
経済産業省が16日発表した3月の地域経済産業調査によると、全体の景況判断は前回の「低迷しているもの一部に持ち直しの動き」から「厳しさが残るものの緩やかに持ち直している」とされ、2009年6月以来3

四半期ぶりに上方修正された。全国10地域の経済産業局などが2月に調査し、約5,500社から回答を得た。中国などアジア向けの輸出増に伴い自動車や電子部品などの生産が増加。エコポイントやエコ補助金などの景気対策も、個人を中心とした需要掘り起こしに役立ったという。

3 / 2 3 (毎日新聞夕刊) 法人景気予測 2期連続マイナス 1～3月非製造業回復遅れ【財務省・内閣府】

財務省と内閣府が18日発表した10年1月～3月期の法人企業景気予測調査によると、自社の景況感を示す景況判断指数は、大企業（資本金10億円以上）・全産業がマイナス2.4となり、2期連続で「下降」と答えた企業の割合が「上昇」を超えた。国内の消費不振が続く中、非製造業の回復が遅れている上、原油や木材など原材料価格が上昇していることが響いた。先行きは4～6月期も「下降超」が続くが、10年7～9月期に「上昇超」に転じる見込み。

3 / 1 9 (毎日新聞) 公示地価 99%で下落 上昇、最少の7地点【国土交通省】

国土交通省が18日発表した今年1月1日時点の公示地価は、全国平均で住宅地が前年比4.2%下落、商業地が6.1%下落と、ともに2年連続で下落した。過去と比較可能な2万7,410地点の調査地点のうち99.6%に当たる2万7,302地点で下落し、08年秋のリーマン・ショック以降の土地需要冷え込みが全国で続いていることを示した。上昇はわずか7地点で、調査を始めた70年以降で最小。

3 / 2 4 (東京新聞夕刊) 2月の輸出45%増 貿易統計 米中向け自動車好調【財務省】

財務省が24日発表した2月の貿易統計速報（通関ベース）によると、輸出総額は前年同月比45.3%増の5兆1,287億円だった。米国や中国向けの自動車などが好調で、輸出は3カ月連続で前年同月の水準を上回った。

◎ 市場動向

2/26 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 10100円台

東証では日経平均株価が続落。25日の終値は前日比96円87銭安となる10101円96銭となった。ギリシャ財政不安からユーロ安が進むと株売りが膨らむ展開。業種別では電気や窯業、鉱業の下げが目立った。大型株中心の下げで、小型株の一部に買いが向かった。

2/26 (日本経済新聞) 長期金利、1.295%に低下

25日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%低い1.295%に低下(価格は上昇)した。株安や順調な2年債入札を受けて、幅広い年限で買いが優勢だった。

2/26 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=89円台

円相場は続伸。25日の終値は前日比1円2銭円高・ドル安の1ドル=89円28銭となった。1月の米住宅関連指標の悪化を受け、ドル売りが先行した。欧米の財政不安がくすぶる中、海外勢を中心に円買い・ユーロ売りが進み、円は対ドルで上げ幅を広げた。

3/5 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 10100円台

東証では日経平均株価が反落。4日の終値は前日比107円42銭安となる10145円72銭となった。外国為替市場で円相場が1ドル88円台前半に上昇したことを受けて、輸出関連銘柄に採算悪化を懸念した売りが広がった。地合いの悪化で内需株も軒並み安。中国などアジア株の下落にもつれて下げが加速した。

3/6 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反発 10300円台

東証では日経平均株価が大幅反発。5日の終値は前日比223円96銭高となる10368円96銭となった。「日銀が追加緩和策検討」と伝わり、デフレ脱却や外国人買い増加の期待感が膨らんだ。米雇用統計を見極めよとのムードも残り、値幅の大きさに割に商いは盛り上がらなかった。

3/6 (日本経済新聞) 長期金利、1.305%に低下

5日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い1.305%に低下(価格は上昇)した。日銀が追加金融緩和に踏み切るとの期待から、買いが優勢になった。

3/6 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=89円台

円相場は反落。5日の終値は前日比98銭円安・ドル高の1ドル=89円37銭となった。前日の海外市場で、米新規失業申請件数が改善し、円売り・ドル買いが加速した流れを引き継いだ。日銀による追加金融緩和の観測を受け、円金利の低下観測が拡大。海外ファン드가円を売り、円は下げ幅を広げた。

3/9 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10500円台

東証では日経平均株価が続伸。8日の終値は前日比216円96銭高となる10585円92銭となった。前週末の米国株高を受け、朝方から幅広い銘柄に買いが先行。外為市場で円安・ドル高に傾き、輸出株への買い安心感につながった。

3/9 (日本経済新聞) 円相場、大幅続落 1ドル=90円台

円相場は大幅続落。8日の終値は前日比1円01銭円安・ドル高の1ドル=90円38銭となった。5日の海外市場で発表された2月の米雇用統計が市場予測を上回り、米金利が上昇。日米金利差の拡大を意識した円売り・ドル買いが進んだ。

3/12 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10600円台

東証では日経平均株価が反発。11日の終値は前日比101円03銭高となる10664円95銭となった。台湾などアジア株の一角は軟調だったが、円相場が1ドル=90円台と大崩れせず、輸出関連株が相場を押し上げた。

3/18 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10800円台

東証では日経平均株価が反発。17日の終値は前日比125円27銭高となる10846円98銭となった。日米当局の金融緩和姿勢を好感して反発。1月21日以来約2ヵ月ぶりに1万0800円台を回復。業種別日経平均500種は鉄道、電力を除く34業種が上昇。

3/19 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10700円台

東証では日経平均株価が反発。18日の終値は前日比102円95銭高となる10744円03銭となった。朝方は膠着感の強い展開だったが、午後に入って株価指数先物が主導し、下げ幅が拡大。為替相場で円高が進んだことも嫌気され、精密、自動車、不動産など内外需の主力株に売り注文が膨らんだ。

2/25 (日本経済新聞) 長期金利、1.365%に上昇

18日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い1.365%に上昇(価格は低下)した。日銀が一層の金融緩和に踏み切るとの見方が後退し、売られた。

◎ 景気・経済指標関連

2/26 (朝日新聞夕刊) 1月の鉱工業生産 11ヵ月連続で上昇 2月以降に減速感も【経済産業省】
経済産業省が26日発表した1月の鉱工業生産指数(2005年=100、季節調整済み、速報値)は91.9で、前月より2.5%上昇した。前月を上回るのは11ヵ月連続。事前の市場予測の1.0%増を上回ったが、2月の予測は12ヵ月ぶりに前月比マイナスとなっており、今後の減速が懸念されている。経産省は基調判断は「持ち直しの動きで推移している」に据え置いた。

2/26 (東京新聞夕刊) 1月消費者物価 17年ぶり低水準 1.3%低下デフレ長期化懸念【総務省】

総務省が26日発表した1月の全国消費者物価指数(2005年=100、生鮮食品除く)は99.2となり、前年同月比で1.3%低下した。マイナスは11ヵ月連続で、指数は1993年3月(99.0)以来、約17年ぶりの低水準に下がった。デフレの長期化が雇用や企業収益に悪影響を及ぼす恐れが強まってきた。

2/27 (日本経済新聞) 1月の住宅着工 14ヵ月連続減少 8.1%、1けた台に縮小【国土交通省】

国土交通省が26日発表した1月の新設住宅着工戸数は前年同月比8.1%減の6万4,951戸と14ヵ月連続で減った。減少率が1けた台に縮小したのは2008年12月以来、13ヵ月ぶりで、国交省は「持ち直しの動きがみられる」という。ただ、水準は低く、本格回復の兆しはたっていない。内訳をみると、持ち家は5.4%増の2万1,144戸で、3ヵ月連続の増加。貸家は14.5%減の2万7,040戸で、14ヵ月連続の減少だった。

3/2 (読売新聞夕刊) 失業率改善 4.9% 1月10ヵ月ぶり4%台【総務省・厚生労働省】

総務省が2日発表した1月の完全失業率(季節調整値)は4.9%で、昨年12月より0.3ポイント改善し、2009年3月以来、10ヵ月ぶりに4%台となった。一方、厚生労働省が同日発表した1月の有効求人倍率(同)は0.46倍で、昨年12月に比べて0.03ポイント上昇した。厚労省は、各種指数が改善していることから、雇用情勢の判断を「持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にある」に上方修正した。

3/2 (毎日新聞夕刊) 世帯の消費支出 6ヵ月連続増加 1月調査【総務省】

総務省が2日発表した1月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は29万1,918円で、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1.7%増加し、6ヵ月連続のプラスになった。エコ減税の効果で、自動車の平均購入価格が79万円増の206万円に達した。また、エコポイント制度の効果で、薄型テレビの購入台数も1.4倍に増えた。

3/8 (朝日新聞夕刊) 銀行貸出残高 3ヵ月連続減 前年同月比【日本銀行】

日本銀行が8日発表した貸出・資金吸収動向(速報)によると、2月の銀行の貸出残高(月中平均)は400兆1,664億円と、前年同月比で1.6%減った。マイナスは3ヵ月連続。地銀の貸出残高が0.3%増えた一方、都市銀行など大手行は3.3%減と4ヵ月連続の前年割れだった。減少幅は1月の1.7%減からは縮小した。減少については日銀は、リーマンショック後に大企業向け貸出が増えた前年の反動に加え、足下では大企業を中心に設備投資資金や運転資金の需要が弱めに推移している、と分析している。

3/9 (日本経済新聞) 倒産件数、2月17%減 09年度、前年を下回る予測【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した2月の全国企業倒産状況によると、倒産件数は前年同月比17.2%減の1,090件だった。前年を下回るのは7ヵ月連続で、緊急保証制度や中小企業金融円滑化法などが倒産に一定の歯止めをかけているもよう。足元の倒産も「減少傾向が続いている」(商工リサーチ)とされ、2009年度の倒産件数は4年ぶりに前年度を下回りそうだ。負債総額は64.2%減の4,388億3,300万円だった。

3/10 (毎日新聞夕刊) 企業物価指数が 14ヵ月連続下落 2月【日本銀行】

日銀が10日発表した2月の国内企業物価指数(05年平均=100、速報値)は102.5と前年同月比1.5%下落した。景気低迷による需要減や競争激化で製品価格の下落が広がり14ヵ月連続で下落した。ただ、原材料価格の上昇で石油・石炭製品や非鉄金属が値上がりしたため、下落率は6ヵ月連続で縮小した。

3/10 (読売新聞夕刊) 機械受注は前月比減 【内閣府】

内閣府が10日発表した1月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「民間需要」(変動の大きい船舶・電力を除く、季節調整値)は、前月比3.7%減の7,238億円と、2ヵ月ぶりに前月実績を下回った。ただ、内閣府は基調判断を「下げ止まりつつある」とし、前月の「下げ止まりつつあるものの、一部に弱い動きがある」から上方修正した。

3/18 (日本経済新聞) 1月の現金給与確報はマイナス 20ヵ月連続【厚生労働省】

厚生労働省が17日発表した1月の毎月勤労統計調査(従業員5人以上の事業所)の確報によると、従業員1人あたり平均の現金給与総額は全産業ベースで前年同月比0.2%減の27万2,187円と20ヵ月連続のマイナスになった。速報値では0.1%増で20ヵ月ぶりのプラスだったが修正した。

3/20 (日本経済新聞) 百貨店売上高 2月5.4%減 持ち直しの兆しも【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が19日発表した2月の全国百貨店売上高は4,364億円で、前年同月比5.4%減(既存店ベース)だった。前年割れは24ヵ月連続だが、減少率は3ヵ月続けて5%台にとどまった。主力の衣料品や宝飾品といった高額品が持ち直しつつあるという。

◎ 地域動向

3 / 2 (日本経済新聞) 県内鉱工業生産 12月 は 4.3% 低下 化学が不振

埼玉県がまとめた 2009 年 12 月の県内鉱工業生産指数 (05 年平均=100、季節調整済み) は 81.9 と、前月に比べ 4.3% 下がった。低下は 2 カ月連続。全国の指数は 10 カ月連続で上昇しており、埼玉県は対照的な動きを示している。

3 / 3 (埼玉新聞) 県内の求人倍率改善 24 カ月ぶり最低脱し 0.34 倍【埼玉労働局】

埼玉労働局が 2 日発表した 1 月の埼玉県の有効求人倍率 (季節調整値) は、過去最低だった昨年 12 月を 0.01 ポイント上回る 0.34 倍だった。改善は 2008 年 1 月以来 24 カ月ぶり。ただ、同局は新規求人数の減少が続いていることなどを挙げ、「雇用情勢は厳しい状況が続いている」と判断は据え置いた。

3 / 5 (日本経済新聞) 県内倒産 4% 減の 50 件 民間調査 2 月、建設業が半減【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が 4 日まとめた 2 月の県内倒産件数 (負債総額 1 千万円以上で法的整理のほか銀行取引停止を含む) は前年同月比 4% 減の 50 件と、5 カ月連続で前年実績を下回った。公共工事の前倒し発注などで建設業の倒産が半減したため。ただ、企業の経費削減や消費低迷を受け、サービス業や小売業では増加しており、先行きは依然不透明だ。

3 / 6 (埼玉新聞) 所定外労働時間が大幅減 09 年の埼玉 景気悪化で収入直撃

県統計課がまとめた 2009 年 (1~12 月) の「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、残業や休日出勤などの所定外労働時間は月平均 8.7 時間で、前年比 12.2% 減の大幅減となった。減少は 3 年連続。現金給与総額も減少に転じるなど、世界同時不況による景気悪化が大きく影響した。

3 / 9 (日本経済新聞) 県内新車販売 38.5% 増 2 月、7 カ月連続で増加【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた 2 月の県内新車販売台数 (軽自動車除く) は前年同月比 38.5% 増の 1 万 6,445 台だった。増加は 7 カ月連続。エコ減税などの購入支援策の効果で大幅に上回った。

3 / 12 (毎日新聞) 完全失業率 上昇幅、過去最大に 09 年、1.1 ポイントアップの 4.9%

県は 11 日、県内の 09 年の完全失業率が 4.9% で前年に比べ 1.1 ポイント上昇したと発表した。全国平均の 5.1% より低いものの、前年と比べた上昇幅は調査を始めた 97 年以降最大だった。県統計課は「非常に厳しい雇用実態が反映された」と分析している。

3 / 13 (日本経済新聞) 消費者物価 1 月 1.9% 下落 さいたま市

埼玉県が 12 日発表したさいたま市の 2010 年 1 月の消費者物価指数 (05 年平均=100) は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で前年同月比 1.9% 下がった。低下は 9 カ月連続。電気代などの光熱・水道や「被服及び履物」の低下が目立った。

3 / 19 (埼玉新聞) 公示地価 2 年連続下落 県内、上昇地点ゼロ【国土交通省】

国土交通省は 18 日、今年 1 月 1 日現在の公示地価を発表した。世界的な経済危機のあおりなどを受け、県内では調査対象 1,409 地点のうち、選定替えの 26 地点を除くすべてで 2 年連続の下落。住宅地は特に県北東部の落ち込みが激しく、1 平方メートル当たり平均価格 (13 万 100 円) はバブル後に下落を始めた 1992 年以降で最低価格となった。商業地も所沢市のマイナス 10.7% など、比較的価格の高い地域で大きくダウンする傾向が目立つ。

3 / 19 (埼玉新聞) 景況判断 4 期ぶり悪化 経済対策一巡と原油上昇【関東財務局】

関東財務局が 18 日発表した 2010 年 1 月~3 月期埼玉県法人企業予測調査によると、企業の景況判断 BSI (前期に比べ上昇したとする企業割合から下降を差し引いた数値) は、全規模・全産業でマイナス 9.9 となり、前期 (09 年 10~12 月期プラス 6.1) に比べ 3.8 ポイント悪化した。悪化は 4 四半期ぶり。全般的に国内需要が低迷し、自動車などの経済対策効果が一巡し、化学などで原油価格が上昇していることが影響しているとみられる。

(3) 今月の経済用語豆知識

GDPギャップ

GDPギャップ（需給ギャップ）とは国の潜在的な供給力（潜在GDP）と実際の需要（実質GDP）との差で、これがマイナスの場合は供給力が過剰の状態を意味する。供給力が過剰だと物価が持続的に下がるデフレになりやすく、企業業績の悪化を招く懸念がある。

内閣府は3月15日に2009年10~12月期の国内総生産（GDP）改定値を踏まえた需給ギャップの推計値は潜在GDP比でマイナス6.4%、実額で約30兆円の供給過剰（需要不足）と発表している。

(4) 今月のトピック

県内企業における従業員数の過不足感

- 平成22年1~3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（回答企業数283社）によると、
 - 従業員数の現状判断は、大企業は「不足気味」超に転じ、中堅企業は「過剰気味」超幅が拡大、中小企業は「過剰気味」超幅が縮小 —
- 22年3月末時点の従業員数判断BSIを規模別にみると、大企業は「不足気味」超に転じ、中堅企業は「過剰気味」超幅が拡大、中小企業は「過剰気味」超幅が縮小している。
- また、製造業では「過剰気味」超幅が縮小し、非製造業では「過剰気味」超に転じている。
- 先行きについては、大企業は22年6月末に「過剰気味」超に転じ、中堅企業、中小企業は「過剰気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）（単位：％ポイント）

	21年12月末 前回調査	22年3月末 現状判断	22年6月末 見通し	22年9月末 見通し
全規模（全産業）	▲7.4	▲5.5	▲7.4	▲5.9
大企業	▲2.9	4.5	▲1.5	▲3.0
中堅企業	▲1.7	▲8.5	▲10.2	▲11.9
中小企業	▲11.9	▲8.8	▲8.8	▲4.8
製造業	▲18.3	▲9.4	▲11.1	▲10.3
非製造業	1.3	▲2.6	▲4.5	▲2.6

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成22年3月31日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 和田・高荷
 電話 048-830-2143
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp